

ア 高速道路事業

本事業は、首都高速道路の料金収入を原資に機構～賃借料を支払うとともに、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理運営を行うものである。

第9期及び第10期の事業収支は、表4のとおりである。第10期に事業収益が8.2%、事業費用が8.6%増加している主な要因は、会社が建設した中央環状品川線、中央環状新宿線、王子南出入口等の道路資産を機構～引き渡したことにによるものである。

高速道路の通行台数及び料金収入の過去5年間実績は、表5のとおりであり、第10期の通行台数及び料金収入(税抜)は前年度と比較して減少している。これは、個人消費の落ち込みなどの影響によるものである。

道路事業の現況は、表6のとおり、平成27年3月31日現在の供用延長は36路線(一部供用を含む。)310.7kmとなっている。

なお、道路通行料金は、表7のとおりである。

(表4) 高速道路事業収支状況

区 分	第10期	第9期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	524,077,969	278,476,058	245,601,910	88.2
事業費用(B)	523,339,711	280,962,927	242,376,784	86.3
差引損益(C=A-B)	738,258	△2,486,868	3,225,126	△129.7

(単位：千円、%)

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。以下同様。

(表5) 通行台数及び料金収入等の実績

項目	(単位：台、百万円)				
	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
通行台数	406,562,409	393,555,080	346,541,886	346,930,538	344,499,178
普通車	365,689,500	352,956,420	311,356,907	310,191,716	308,373,217
大型車	40,872,909	40,598,660	35,184,979	36,738,822	36,125,961
料 金 収 入					
普通車	243,714	250,724	255,730	254,443	250,848
大型車	201,621	207,256	212,830	210,071	207,753
税込	42,093	43,469	42,900	44,372	43,095
	255,893	263,255	268,510	267,159	270,907

(注) 通行台数については、平成23年12月までは料金圏(東京線、神奈川線、埼玉線)ごとの1回の利用台数を1台としていたが、平成24年1月からは距離別料金移行に伴い、1回の利用を1台としている。

(表6) 首都高速道路事業の現況 (平成27.3.31現在)

〇供用中の路線

路線名	起 点	終 点	延 長 (km)	供用 年度
1号線	台東区北上野	大田区沼田旭町	21.9	昭和44
2号線	中央区銀座	品川区戸越	8.5	昭和42
2号分岐線	港区麻布十番	同区六本木	1.5	昭和42
3号線(1期)	千代田区豊洲	渋谷区道玄坂	6.7	昭和42
3号線(2期)	渋谷区道玄坂	世田谷区松公園	7.9	昭和46
4号分岐線	千代田区大手町	中央区日本橋小網町	1.0	昭和39
4号線(1期)	中央区八重洲	渋谷区本町	11.4	昭和47
4号線(2期)	千代田区本町	杉並区上高井戸	7.2	昭和51
5号線(1期)	豊島区池袋	豊島区池袋	8.1	昭和44
5号線(2期)	豊島区池袋	板橋区三鷹	9.7	平成2
6号線(1期)	中央区日本橋明町	墨田区堀通	7.9	昭和45
6号線(2期)	墨田区堀通	足立区加平	7.7	昭和45
7号線	墨田区千船	江戸川区谷河内	10.4	昭和45
8号線	中央区銀座	同区銀座	0.1	昭和41
9号線	中央区日本橋箱崎町	同区銀座	5.3	昭和54
11号線	港区海岸	江東区辰巳	5.0	平成5
11号線	大田区昭和島	江東区有明	9.7	昭和57
湾岸線(1期)	江東区有明	市川市高谷	16.3	平成6
湾岸線(2期)	川崎市川崎区浮島町地先	川崎市川崎区東海	9.1	平成6
湾岸線(3期)	横浜市鶴見区太黒ふ頭	川崎市川崎区浮島町地先	11.5	平成6
湾岸線(4期)	横浜市金沢区並木	同市中区本牧ふ頭	14.6	平成13
湾岸線(5期)	目黒区青葉台	板橋区熊野町	11.0	平成21
中央環状新宿線	品川区人朝	日暮区青葉台	9.4	平成27
中央環状品川線	葛飾区小菅	川口市大字西新井宿	18.5	昭和62
葛飾川口線	葛飾区四つ木	江戸川区姫澤町	11.2	昭和62
板橋戸田線	板橋区三鷹	戸田市美女木	3.7	平成5
板橋足立線	板橋区板橋	足立区江北	7.1	平成14
足立三郷線	足立区加平	三郷市野田免	7.5	昭和59
横濱市神奈川線	横濱市神奈川区東神奈川	大田区沼田旭町	13.7	昭和43
横濱線(1期)	横濱市中区新山下	同市神奈川区東神奈川	8.9	平成元
横濱線(2期)	横濱市西区高島	同市神奈川区三ツ沢西町	2.3	昭和52
横濱高速1号線	横濱市中区山下町	同市保土ヶ谷区狩場町	7.7	平成元
横濱高速2号線	横濱市中区本牧ふ頭	同市鶴見区生麦	7.4	平成元
横濱高速湾岸線	さいたま市緑区大字三浦	戸田市美女木	13.8	平成18
さいたま戸田線				
計			303.7	
川崎縦貫線	川崎市川崎区大師河原	同市同区浮島町地先	5.5	平成22
晴海線	江東区豊洲	江東区有明	1.5	平成20
計			7.0	
一部供用区間を含む 供用延長 計			310.7	

〇事業中の路線

路線名	起 点	終 点	延 長 (km)	供用予定 年度
晴海線	江東区豊洲	中央区晴海	1.2	平成29
川崎縦貫線	川崎市川崎区富士見	同市同区大師河原	2.4	-
横濱環状北線	横濱市都筑区川向町	同市鶴見区生麦	8.2	平成28
横濱環状北西線	横濱市青葉区下谷本町	同市都筑区川向町	7.1	平成33
計			18.9	
一部供用区間を除く事業延長 計			18.9	
合計 (A+B)			329.6	

(表7) 通行料金について (平成26年4月適用 (注1))

E.T.C使用の場合		料金距離		
車種 区分	～6.0km	6.1km～ 12.0km	12.1km～ 18.0km	18.1km～ 24.0km
				24.1km～
普通車	510円	610円	720円	820円
大型車	1,030円	1,230円	1,440円	1,650円
現金による場合 (注2)				
普通車	930円			
大型車	1,850円			

(注1) 距離別料金の適用は平成24年1月から
(注2) 郊外方向の端木入口料金所等では、利用が可能となる泉涌出口等までの距離を「料金距離」とし、その「料金距離」に応じて普通車で510円から720円の基本料金となる。

イ 駐車場事業

本事業は、表8に示す都内5か所の都市計画駐車場(駐車場の維持・管理運営を行うもの)である。なお、平成25年7月1日から連結子会社である首都高速道路サービス株式会社(維持・管理運営を行っている)。

第9期及び第10期の事業収支は、表9のとおりである。

(表8) 駐車場一覧 (平成27.3.31現在)

駐車場名	所在地	収容台数
汐留駐車場	中央区銀座八丁目、港区東新橋一丁目	自動四輪車用455台 自動二輪車用45台
兜町駐車場	中央区日本橋兜町1番13号先	自動四輪車用939台 自動二輪車用111台
本町駐車場	中央区日本橋本町一・二丁目	自動四輪車用306台
白魚橋駐車場	中央区銀座一丁目	自動四輪車用226台
千駄ヶ谷駐車場	渋谷区千駄ヶ谷一・四丁目	自動四輪車用236台 自動二輪車用63台 自動二輪車用219台
計		

(表9) 駐車場事業収支状況

区分	第10期		第9期		増(△)減	増減率
	増(△)減	増減率	増(△)減	増減率		
事業収益(A)	1,099,003	△159,214	1,258,218	△12.7	△12.7	
事業費用(B)	940,563	△149,915	1,090,479	△13.7	△13.7	
差引損益(C=A-B)	158,439	△9,329	167,768	△5.6	△5.6	

(単位：千円、%)

ウ 休憩所等事業

本事業は、表10に示す首都高速道路におけるパーキングエリア20か所の維持管理及びテナント貸付けのほか、表11に示す海外及び国内におけるコンサルティング事業等を行う事業であり、第9期及び第10期の事業収支は、表12のとおりである。

(表10) パーキングエリア一覧 (平成27.3.31現在)

路線	名称	面積	駐車台数	テナント
1号線	平和島上り	5,080	普通車60台、大型車7台、身障者用1台	有
1号線	平和島下り	2,440	普通車34台、大型車4台、身障者用1台	有
3号線	用賀	1,700	普通車20台、大型車2台、身障者用1台	有
4号線	代々木	2,690	普通車36台、大型車4台、身障者用1台	有
4号線	永福	1,570	普通車17台、大型車1台、身障者用1台	
5号線	志村	1,560	普通車12台、身障者用1台	
5号線	南地袋	1,180	普通車15台、大型車4台、身障者用1台	有
6号線	加平	3,660	普通車24台、大型車4台、身障者用1台	有
6号線	八潮	15,220	普通車64台、大型車27台、身障者用2台	有
6号線	駒形	960	普通車8台、大型車1台、身障者用1台	
6号線	稲穂	1,500	普通車13台、大型車2台、身障者用1台	
9号線	辰巳第一	4,350	普通車29台、大型車17台、身障者用1台	
9号線	辰巳第二	3,840	普通車18台、大型車3台、身障者用1台	
11号線	芝浦	3,960	普通車47台、大型車11台、身障者用1台	(注)
11号線	市川	15,010	普通車88台、大型車28台、身障者用2台	有
湾岸線	大井(奥行き)	1,610	普通車19台、大型車11台、身障者用1台	
湾岸線	大井(西行き)	2,830	普通車30台、大型車11台、身障者用1台	有
五郎川口線	川口	13,820	普通車86台、大型車30台、身障者用3台	有
横須賀線	大師	740	普通車8台、身障者用1台	
横浜線	大黒	27,540	普通車301台、大型車59台、身障者用4台	有

(注) 芝浦：平成27年3月17日テナント営業終了

(表11) コンサルティング事業

年度	事業内容	収益
第9期	・建物耐震診断 ・タイ図橋梁基本計画策定 (ほか、7件)	186,117
第10期	・建物耐震診断 ・ハイデラパークITSS支援 (ほか、10件)	155,975

(単位：千円)

(表12) 休憩所等事業収支状況

区分	第10期		第9期		増(△)減	増減率
	増(△)減	増減率	増(△)減	増減率		
事業収益(A)	399,332	427,181	△27,849	△6.5		
事業費用(B)	284,895	321,426	△36,531	△11.4		
差引損益(C=A-B)	114,437	105,755	8,682	8.2		

(単位：千円、%)

エ 高架下事業

本事業は、表13に示す高速2号目黒線高架下の一部（港区東麻布一丁目、同区白金六丁目ほか）に建設した事務所及び店舗並びに駐車施設の賃貸を行う事業である。第9期及び第10期における事業収支は、表14のとおりである。

(表13) 高架下施設一覧（平成27.3.31現在）（単位：㎡）

地区名	建物		駐車場	
	建築面積	戸数	敷地面積	台数
東麻布一、二丁目地区	227.71	5	378.60	11
南麻布二丁目地区	422.89	8	679.58	21
南麻布三、四丁目地区	806.05	22	872.69	27
恵比寿、白金六丁目地区	659.63	12	208.42	7
合計	2,116.28	47	2,139.29	66

(表14) 高架下事業収支状況（単位：千円、%）

区分	第10期	第9期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	91,276	88,608	2,668	3.0
事業費用(B)	75,362	70,241	5,121	7.3
差引損益(C=A-B)	15,914	18,367	△2,452	△13.4

オ 受託業務事業

本事業は、国及び地方公共団体等の委託に基づき、高速道路事業とあわせて施工する、他の道路の新設、改築、維持、修繕等を実施するものである。第9期及び第10期の事業収支は、表15のとおりである。また、会社が第9期及び第10期に受託した事業は、表16のとおりである。

(表15) 受託業務事業収支状況（単位：千円、%）

区分	第10期	第9期	増(△)減	増減率
事業収益(A)	24,601,114	33,095,790	△8,494,676	△25.7
事業費用(B)	24,578,873	32,723,080	△8,144,206	△24.9
差引損益(C=A-B)	22,241	372,710	△350,469	△94.0

(表16) 受託業務事業一覧

(単位：千円)

受託相手	金額及び件数		主な事業にかかわる概定		
	第9期	第10期			
	件数	金額	金額		
建設局	8件	10,085,553	9件	12,352,597	都道首都高速品川目黒線の建設事業に関する五反田・大橋切開き部架設等の施行概定
港湾局	2件	796,126	2件	351,033	東京港連絡橋と都道首都高速11号線との兼用工作物の改修に要する費用負担に関する概定
下水道局	1件	42,205	1件	29,077	東京都計画道路幹線南房総状第6号放射線整備事業に伴う公営下水道施設（深谷区内）の撤去工事等の設計及び施行に関する協定（第9期）
小計	11件	10,923,885	12件	12,732,708	
その他	28件	6,884,386	26件	10,413,830	
合計	39件	17,808,251	38件	23,416,538	

(2) 工事等について

工事等については、中央環状品川線などの高速道路建設事業、王子南出入口などの高速道路改築事業及び高速道路修繕などのその他の事業を実施している。監査対象としては、平成25年度、平成26年度に施工している契約金額100万円以上の工事等とし、その合計は、件数で658件、契約金額4,408億余円であり、その内訳は表17のとおりである。また、主な工事等の例は、表18のとおりである。

(表17) 監査対象工事等の内訳

(単位：件、百万円)

種別	契約年度			計				
	平成24年度以前	平成25年度	平成26年度					
	件数	金額(税込)	件数	金額(税込)	件数	金額(税込)		
高速道路建設事業	85	196,120	37	11,005	35	1,637	157	208,763
高速道路改築事業	53	60,926	18	6,165	16	3,157	87	70,249
その他	151	62,652	149	59,630	114	39,516	414	161,799
高速道路修繕等								
合計	289	319,698	204	76,802	165	44,311	658	440,812

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。
 (注2) 継続工事等は、契約年度を対象年度とし、「平成24年度以前」の工事等は、平成25年4月1日以降に継続している工事等である。

(表18) 主な工事等の例

(単位：百万円)

種別	工事件名	工事概要	契約金額 (税込)	工事期間
高速道路 建設事業	中央環状品川線標識・ 街路案内標識工事	案内標識の実施設計、製 作、架設、撤去	1,432	平成24年1月6日 ～平成27年3月30日
	中央環状品川線トンネ ル非常口施設その他工 事	トンネル非常口扉等の 設置及び五反田料金所 の新設工事	635	平成24年10月5日 ～平成27年1月31日
高速道路 改良事業	中央環状品川線トンネ ル換気設備工事	トンネル換気設備の製 作据付工事	3,918	平成22年10月9日 ～平成27年1月31日
	中央環状品川線トンネ ル換気制御検討他設計 業務	トンネル換気設備及び トンネル内景観検討等 協議資料作成	22	平成24年5月19日 ～平成25年8月31日
その他	(改) 支承・連結装置 耐震性向上工事 1-104(2)	プレストレストコンク リート桁橋における支 承取替え他	4,234	平成21年10月17日 ～平成28年3月23日
	(改) 王子南出入口照 明その他電気設備工事	照明設備、標識設備、配 線路等の新設	145	平成26年4月26日 ～平成27年3月30日
その他	(修) 補修基地建築工 事24-2-1	補修基地に関わる建築 工事	414	平成24年6月16日 ～平成25年9月28日
	(費負) 管理用建物維 持補修25	管理用建物の維持補修	398	平成25年7月1日 ～平成26年8月31日
	(関) S J 2 2 工区 (2) 街路築造・歩道 橋基礎他工事	街路築造工、電線共同溝 工、取付道路工及び歩道 橋基礎等の施工	2,394	平成22年6月29日 ～平成26年3月9日

(3) 経営成績

ア 損益計算書の状況

第9期及び第10期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。
 第10期における経営成績を見ると、主要事業である高速道路事業の営業損益は、7億3,825万5千円であり、前期(△24億8,686万5千円)と比較すると32億2,512万5千円の増加であった。
 これは主に、第10期の料金収入が、個人消費の落ち込みなどに伴う通行台数の減により35億9,431万5千円(1.4%)減少したものの、会社が機橋と締結した協定に定める同期の貸付料が変動貸付料の適用による減によって道路資産賃借料も48億4,186万5千円(2.5%)減少したことによるものである。
 駐車場事業の営業損益は、1億5,843万5千円であり、前期(1億6,776万5千円)と比較すると932万5千円(5.6%)減少している。これは主に、管理を子会社に移管したことにより、駐車場事業費が1億4,991万5千円(13.7%)減少したものである。
 休憩所等事業の営業損益は、1億1,443万5千円であり、前期(1億5,755万5千円)と比較すると868万5千円(8.2%)増加している。これは主に、休憩所等事業収入が2,784万5千円(6.5%)減少したものの、同事業に係る費用が3,653万5千円(11.4%)減少したことによるものである。
 高架下事業の営業損益は、1,591万5千円となっており、前期(1,836万5千円)と比較すると245万5千円(13.4%)減少している。これは主に、高架下事業収入が266万5千円(3.0%)増加したものの、同事業に係る費用が512万5千円(7.3%)増加したことによるものである。
 受託業務事業の営業損益は、2,224万5千円であり、前期(3億7,271万5千円)と比較すると3億5,046万5千円(94.0%)減少している。これは主に、前期において、国土交通省との一般国道409号と高連川崎縦貫線の施行に関する協定に基づく工事などによる収益が330億9,579万5千円であったものの、当期は、都(建設局)との品川線五反田・大橋切開き部床板等施行協定に基づく工事などによる収益が246億111万5千円であったことによるものである。
 以上の結果、全事業営業損益は10億4,929万5千円で、これに営業外損益を加えた経常損益は15億9,418万5千円となった。これに特別損失(平成26年3月に発生した高速3号渋谷線高架下火災により損傷した道路施設の復旧工事費等)及び特別利益(前記復旧工事費等に係る補償金等)を加減した税引前当期純損益は15億8,800万5千円であり、法人税等を調整した当期純損益は9億1,148万5千円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

過去5年間の会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表19のとおりである。総資本事業利益率及び営業収益営業利益率が、第9期において低下しているのは、大雪等の自然災害の影響等による料金収入の減や、点検・補修の強化や大雪等の自然災害への対応等による管理費用の増により営業利益が減少したためである。

(表19) 経営比率

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	算式
総資本事業利益率(%)	0.4	0.8	0.7	△0.2	0.3	事業利益 総資本
営業収益営業利益率(%)	0.6	1.4	0.8	△0.6	0.2	営業利益 営業収益
総資本回転率(回)	0.63	0.53	0.85	0.53	1.09	総費用 総資本
総費用対総収益比率(%)	99.4	98.5	99.2	100.4	99.7	総収益 総費用
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.91	25.11	24.20	△14.96	18.09	事業利益 支払利息

(注) 事業利益とは、営業利益十受取利息十受取配当金(有価証券利息)である。

(4) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第9期末及び第10期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第10期末の財政状態は、資産合計5,040億1,235万余円、負債合計4,704億3,256万余円、純資産合計335億7,978万余円となっている。

資産合計は、前期(5,929億5,696万余円)と比較して889億4,461万余円(15.0%)減少している。これは、流動資産が850億5,399万余円、固定資産が38億9,061万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、会社が建設した中央環状品川線、中央環状新宿線、王子南出入口等の道路資産を機轉へ引き渡したことに伴う仕掛道路資産の減少によるものであり、固定資産の減少は、主に有形固定資産(高速道路事業固定資産の機械及び装置)の減価償却によるものである。

負債合計は、前期(5,598億5,350万余円)と比較して894億2,093万余円(16.0%)減少している。これは、流動負債が716億3,092万余円、固定負債が177億9,001万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、流動資産の減少の場合と同様、中央環状品川線等の機轉への引渡しがあったことにより1年以内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであり、

固定負債の減少は、主に、新規借入れの増により道路建設関係長期借入金が増加したものの、社債を機轉へ引き渡したことにより道路建設関係社債が減少したことによるものである。純資産合計は、前期(331億346万余円)と比較して4億7,632万余円(1.4%)増加している。これは、別表4株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が利益剰余金として留保されたことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

過去5年間の会社の財政状態を示す財務比率は、表20のとおりである。流動比率が第10期において増加しているのは、中央環状品川線等の機轉への引渡しにより1年以内返済予定長期借入金が増加したことより流動負債が増加したためである。

(表20) 財務比率表

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	算式
流動比率	380.9	376.5	280.9	348.7	556.3	流動資産 流動負債
自己資本比率	6.8	6.1	6.9	5.6	6.7	自己資本 総資本
固定長期適合率	19.8	16.7	19.3	15.1	14.8	固定資産 長期資本

(注) 長期資本とは、純資産合計十固定負債である。

ウ キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

営業活動により1,083億余円の資金の増加があり、投資活動及び財務活動により1,037億余円の資金の減少が生じている。その結果、期末の資金残高は621億余円となり、期首と比較して46億余円増加している。

エ 長期収支について

会社が機轉と締結した協定において、償還までの各年度における計画料金収入及び賃借料は、表21のとおり、60年間の計画料金収入総額1兆8兆301億余円、賃借料総額は1兆3兆8,764億余円となっている。

なお、毎年度の料金収入の実績額が、計画料金収入からプラス・マイナス1%以上乖離した場合、賃借料の実績額は、当該乖離額から計画料金収入の1%相当額を除いた額を、計画賃借料に加算又は除算した金額である(「1%ルール」という)。

(表2-1) 計画料金収入及び賃借料 (平成26. 1. 1. 17改定) (単位: 百万円、税込)

年度 (平成)	計画料金 収入	賃借料	年度 (平成)	計画料金 収入	賃借料	年度 (平成)	計画料金 収入	賃借料
18※	(267,398)	(204,136)	38	345,100	273,453	58	306,041	237,586
19	(268,576)	(203,138)	39	345,874	274,461	59	303,401	235,186
20※	(258,876)	(192,576)	40	346,621	275,275	60	300,789	232,670
21※	(253,132)	(188,136)	41	347,396	276,021	61	298,149	230,168
22※	(255,900)	(189,399)	42	348,170	276,965	62	295,532	227,646
23	(263,261)	(197,997)	43	345,501	274,439	63	292,938	225,143
24	(268,517)	(201,545)	44	342,890	271,917	64	290,366	222,289
25	(267,165)	(203,369)	45	340,280	269,331	65	287,818	219,446
26	275,435	205,699	46	337,609	266,805	66	285,291	216,579
27	274,146	198,838	47	334,998	264,226	67	282,787	213,825
28	296,355	220,908	48	332,387	261,618	68	280,305	211,081
29	306,165	231,244	49	329,746	259,038	69	277,844	208,743
30	311,180	238,824	50	327,106	256,611	70	275,405	206,547
31	317,558	245,624	51	324,465	254,071	71	272,988	204,426
32	322,124	250,517	52	321,854	251,523	72	270,592	202,320
33	321,062	249,769	53	319,214	249,138	73	268,216	200,239
34	329,984	257,363	54	316,602	246,770	74	265,862	198,035
35	336,790	263,994	55	313,962	244,455	75	263,528	195,769
36	343,579	270,990	56	311,293	242,109	76	261,215	193,552
37	344,325	271,882	57	308,681	239,813	77	129,816	81,259
			計	18,030,100	13,876,446			

(注1) 現協定(平成26年11月17日締結)より、平成18年度から平成25年度までの()は実績値である。
(注2) ※を付した年度の賃借料は、1%ルールを適用した額である。

(5) 経営環境に関する評価

ア 事業の経営環境

会社は、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う高速道路事業及び駅車場事業などの関連4事業を行っている。
会社の主要事業である高速道路事業のうち、首都高速道路ネットワーク整備については、平成27年3月の中央環状品川線完成をもって中央環状線が全線開通した。また、平成28年度には横浜環状北線、平成33年度には横浜環状北西線の完成が予定され、ネットワーク整備の完成等により、渋滞解消はもとより、高速道路の延長及び利便性向上による交通量増加も見込まれる状況である。

また、料金体系については、平成24年1月に、均一料金制(都内・小型車一律700円など)から距離別料金制に移行している。会社は、現在、首都圏の料金体系の整理・統一にあわせた新たな料金体系の導入について、平成27年9月に行った意見募集結果を踏まえた検討を行っている。

なお、会社は、平成27年3月31日現在、表2-2に示す子会社15社と企業集団を構成しており、料金收受業務などの業務を行わせている。

イ 事業の運営状況

会社は、中央環状線の全線開通に続き、横浜環状北線等の整備を行うとともに、道路構造物の老朽化も進んでいることから、平成25年12月に「首都高速道路の更新計画」を策定した。更新事業の実施について、平成26年11月に、国土交通大臣から認可を受け、同年12月から首都高速1号線(東品川橋・駿洲埋立部)の更新事業に着手している。

一方、高速道路の通行台数は、景気や人口減少などの社会動向に影響を受けやすく、第10期の実績を見ても料金収入が計画値を下回るなど、今後、料金収入の確保が厳しくなる状況も予想される。

会社は、引き続き、首都高速道路ネットワーク整備や道路構造物の更新事業などの事業を着実に実施していく必要があることから、事業執行におけるコスト削減や関連事業での収入確保など、会社全体の収益性向上に向けた一層の経営努力が必要である。

(表2-2) 子会社一覧

(単位: 円、%)

名	称	資本金	株式所有割合(注)	主な事業
首都高トールサービ	ス西東京線	90,000,000	58	料金收受業務
首都高トールサービ	ス東東京線	90,000,000	100	
首都高トールサービ	ス神奈川線	90,000,000	71	交通管理業務
首都高パトロール	線	50,000,000	100	
首都高カー・サポ	ート線	20,000,000	(100)	休憩施設及び高架下占用駐 車場等の運営及び管理業務 保険代理業務 労働者派遣業務
首都高技術	線	90,000,000	100	
首都高メソテナス	西東京線	90,000,000	100	
首都高メソテナス	東東京線	90,000,000	100	
首都高メソテナス	神奈川線	90,000,000	100	
首都高電気メソテ	ナス線	90,000,000	100	
首都高ETCメソテ	ナス線	90,000,000	100	
首都高機械メソテ	ナス線	90,000,000	100	
首都高高速道路サ	ービス線	90,000,000	100	
首都高保険サポー	ト線	10,000,000	(100)	
首都高パトナー	ズ線	10,000,000	(100)	

(注) 首都高カー・サポート線は首都高パトロール線の、首都高保険サポート線及び首都高パトナーズ線は首都高高速道路サービス線の、それぞれ100%出資子会社である。

(別表1) 比較損益計算書

科目	第10期 (平成26.4.1~ 平成27.3.31)		第9期 (平成25.4.1~ 平成26.3.31)		増(Δ)/減 (C/B×100)	率 (C/B×100)
	(A)	(B)	(C)	(D)		
高速度道路事業営業損益	738,258,081	△	2,486,868,488	3,225,126,569	△	129.7
営業収益	524,077,968,349		278,476,058,646	245,601,910,703	△	88.2
科目収入	250,848,783,118		254,443,099,237	3,584,317,119	△	1.4
営業収益完成高	273,189,629,283		24,013,488,894	249,176,140,489	△	103.2
その他の売上高	39,557,948		19,470,615	20,087,333		86.3
営業費用	523,338,711,268		280,982,927,134	242,376,784,134	△	2.5
道路資産完成高	188,842,896,649		193,684,761,905	4,841,865,256	△	-
道路資産完成原価	273,013,488,233		24,013,488,794	249,176,140,489	△	3.1
管理費用	61,307,188,336		63,284,676,435	1,987,491,099	△	5.6
駐車場事業営業損益	158,439,742		167,768,744	9,329,002	△	12.7
営業収益	1,099,003,397		1,258,248,101	159,244,704	△	16.5
駐車場事業収入	710,000,000		849,973,615	139,973,615	△	4.7
駐車場営業補収入	389,003,397		408,274,485	19,271,089	△	13.7
営業費用	940,663,656		1,090,479,387	149,915,702	△	6.5
駐車場事業費用	940,663,656		1,090,479,387	149,915,702	△	3.0
休憩所等事業営業損益	114,437,446		105,755,094	8,682,382	△	8.2
営業収益	399,332,700		427,181,908	27,849,208	△	6.5
休憩所等事業収入	399,332,700		427,181,908	27,849,208	△	11.4
営業費用	284,895,254		321,426,814	36,531,560	△	13.4
高梁下事業営業損益	18,914,263		18,367,000	2,486,263	△	13.0
営業収益	91,276,643		88,608,149	2,668,494	△	3.0
高梁下事業収入	76,362,380		70,241,149	5,121,231	△	7.3
高梁下事業費用	24,911,979		22,241,262	2,670,717	△	25.7
受取配当金	413,000		41,000	372,000	△	56.5
受取利息	68,076,744		73,145,285	5,068,541	△	129.5
土地物件貸付料	165,267,587		72,008,689	93,258,898	△	38.9
雑収入	177,428,110		127,780,673	49,647,437	△	8.5
営業外費用	85,051,690		92,924,834	7,873,144	△	-
支払利息	67,354,800		0	67,354,800	△	88.5
回数券払戻引当金繰入額	21,015,952		0	21,015,952	△	216.1
雑損失	1,594,187,445	△	1,373,183,672	2,967,371,118	△	100
特別利益	232,591,948	0	0	232,591,948	△	28.6
受取補償金	156,558,948	0	0	156,558,948	△	19.4
損害賠償損失引当金繰入額	77,033,000	0	0	77,033,000	△	-
特別損失	238,778,015	△	326,292,000	67,513,985	△	100
火災による損失	138,778,015	0	0	138,778,015	△	-
損害賠償損失引当金繰入額	0	△	276,292,000	276,292,000	△	100
引当引当長期純損益	1,588,001,379	△	1,699,475,672	3,287,477,051	△	193.4
法人税等調整額	28,326,000	△	87,772,000	113,098,000	△	128.9
当期純損益	911,487,672	△	1,631,458,572	2,542,946,244	△	155.9

(別表2) 比較貸借対照表

科目	第10期 (平成26.3.31)		第9期 (平成26.3.31)		増(Δ)/減 (C/B×100)	率 (C/B×100)
	(A)	(B)	(C)	(D)		
流動資産	441,829,296,779	67.6	526,383,289,630	89.8	△	16.2
現金及び預金	12,175,651,884	2.4	10,551,837,008	1.8		15.2
高速度道路事業営業未収入金	58,983,121,470	11.7	28,929,089,414	4.9		78.9
未収入金	1,293,523,188	0.3	6,039,087,420	1.0		103.9
短期貸付金	49,999,656,370	9.9	47,189,829,330	8.0		99.5
受託業務前払金	301,176,500,993	59.8	413,931,441,556	69.8		27.2
仕掛資産	87,689,183	0.0	226,012,585	0.0		61.2
受託業務前払金	16,199,888,427	3.6	17,407,867,606	2.9		18.7
前払金	1,652,868,937	0.4	1,056,326,883	0.2		49.8
繰延税金資産	213,077,710	0.0	199,450,744	0.0		6.8
その他の流動資産	458,173,000	0.1	628,637,000	0.1		23.1
貸倒引当金	422,252,040	0.1	519,123,892	0.1		18.6
貸倒引当金	290,282,129	0.1	264,601,207	0.0		2.9
高速度道路事業固定資産	62,683,653,387	12.4	66,573,673,237	11.2		6.8
固定資産	200,526,129	△	254,601,207	0.0		12.7
高速度道路事業固定資産	44,521,224,528	8.9	48,240,071,365	8.1		7.1
建物	869,248,320	0.2	819,819,656	0.1		6.0
構築物	18,645,539,370	3.7	18,467,460,946	3.1		1.0
構築物及び設置物	23,418,394,382	4.6	26,834,863,155	4.5		12.7
車両運搬具	420,898,621	0.1	280,823,696	0.0		49.7
工具、器具及び備品	410,032,206	0.1	405,884,795	0.1		1.0
建設仮勘定	268,791,076	0.1	268,791,076	0.0		0.0
高梁下事業固定資産	489,039,551	0.1	829,104,915	0.1		40.9
建物	218,116,839	0.0	334,853,926	0.1		16.6
構築物	2,603,671,356	0.5	2,763,495,212	0.5		5.7
構築物及び設置物	2,603,671,356	0.5	2,763,495,212	0.5		4.2
工具、器具及び備品	2,574,142,893	0.5	2,687,593,591	0.5		7.6
構築物	19,119,441	0.0	20,687,511	0.0		20.3
構築物及び設置物	2,128,219	0.0	2,671,594	0.0		7.6
工具、器具及び備品	7,107,894	0.0	42,360,426	0.0		83.2
建設仮勘定	1,172,919	0.0	820,322,472	0.1		1.3
高梁下事業固定資産	809,878,167	0.2	817,603,695	0.1		1.2
有形固定資産	809,878,167	0.2	817,603,695	0.1		1.2
建物	113,002,471	0.0	121,100,629	0.0		5.9
構築物	18,548,688	0.0	19,858,470	0.0		3.7
構築物及び設置物	4,343,282	0.0	6,091,385	0.0		28.7
工具、器具及び備品	670,829,749	0.1	670,829,749	0.1		0
高梁下事業固定資産	1,948,817	0.0	2,718,777	0.0		28.3
有形固定資産	12,646,220	0.0	13,024,469	0.0		2.9
建物	12,646,220	0.0	12,607,191	0.0		2.9
構築物	302,655	0.0	402,614	0.0		3.5
構築物	179,968	0.0	14,664	0.0		24.8
構築物及び設置物	12,466,262	0.0	12,164,527	0.0		2.6
工具、器具及び備品	11,289,835	0.0	11,154,582	0.0		3.9
高梁下事業固定資産	12,156,296,604	2.4	12,476,413,667	2.1		2.6
有形固定資産	11,344,255,850	2.3	11,772,191,390	2.0		3.9
建物	4,312,078,476	0.9	4,510,466,776	0.8		4.4
構築物	13,947,013	0.0	10,885,885	0.0		22.9
構築物及び設置物	6,031,775	0.0	7,583,788	0.0		20.5
車両運搬具	33,426,162	0.0	33,631,320	0.0		37.7
工具、器具及び備品	245,894,327	0.0	254,625,132	0.0		3.2
土地	6,843,100,927	1.3	6,843,100,927	1.2		2.2
リース資産	27,816,794	0.0	65,874,949	0.0		58.2
建設仮勘定	11,563,376	0.0	26,031,595	0.0		56.7
繰延税金資産	811,170,754	0.2	704,222,177	0.1		15.2
リース資産	6,156,386	0.0	9,247,765	0.0		43.8
その他	805,975,388	0.2	694,974,422	0.1		16.0
その他の固定資産	47	0.0	49	0.0		4.1
有形固定資産	47	0.0	49	0.0		4.1
投資その他の資産	2,301,598,738	0.5	2,291,346,102	0.4		1.8
投資会社株式	1,114,021,888	0.2	1,114,021,888	0.2		0
投資有価証券	80,222,200	0.0	120,000,000	0.0		33.1
繰延税金資産	799,220,570	0.2	796,988,506	0.1		0.6
繰延税金資産	153,632,000	0.0	43,494,000	0.0		276.2
その他の投資等	151,429,120	0.0	186,841,728	0.0		18.9
資産合計	504,072,650,146	100	522,956,982,967	100		15.0

科目	第10期 (平成27.3.31)		第9期 (平成26.3.31)		増(△)減	
	構成率	額(A)	構成率	額(B)	額(C=A-B)	(C/B×100)
流動負債	15.7	79,330,147,922	15.7	150,961,067,161	25.5△	71,630,920,069△
高速道路事業未払金	8.5	42,816,213,343	8.5	43,038,698,472	7.3△	222,473,129△
その他事業未払金	0.4	1,988,474,638	0.4	3,274,749,230	0.6△	1,286,274,592△
一年以内返済予定長期借入金	0.4	2,033,240,000	0.4	81,910,240,000	13.8△	79,877,000,000△
リース債務	0.0	28,762,589	0.0	54,092,466	0.0△	27,317,916△
未払金	2.5	12,768,978,422	2.5	925,666,693	0.2△	11,843,311,729△
未払法人税等	0.0	73,713,897	0.0	158,945,675	0.0△	85,231,688△
預り金	0.0	192,799,760	0.0	149,092,378	0.0△	43,707,382△
受託業務前受金	3.1	15,812,240,682	3.1	18,487,399,698	3.1△	2,675,159,016△
前受金	0.1	540,111,571	0.1	617,385,301	0.1△	77,633,730△
前受収益	0.0	8,097,304	0.0	8,392,494	0.0△	294,930△
貸与引当金	0.2	809,043,374	0.2	24,513,235	0.1△	2,388,844△
回数率払引当金	0.0	28,786,175	0.0	276,292,000	0.0△	2,272,940△
損害賠償引当金	0.0	0	0.0	276,292,000	0.0△	2,272,940△
その他	0.3	1,466,370,006	0.3	1,119,152,259	0.2△	347,217,747△
固定負債	77.6	391,102,420,246	77.6	408,892,434,615	69.0△	17,790,014,369△
道路建設関係保証債	23.9	120,630,470,833	23.9	213,108,550,833	35.9△	92,478,080,000△
道路建設関係長期借入金	45.1	227,496,000,000	45.1	151,782,000,000	25.6△	75,714,000,000△
その他の長期借入金	1.5	7,333,520,000	1.5	9,366,760,000	1.6△	2,033,240,000△
リース債務	0.0	12,497,467	0.0	29,513,808	0.0△	17,016,341△
退職給付引当金	7.1	35,608,687,386	7.1	34,691,807,174	5.8△	1,016,880,212△
役員退職慰労引当金	0.0	21,244,560	0.0	13,502,800	0.0△	7,741,760△
(負債合計)	93.3	470,432,567,338	93.3	559,853,501,776	94.4△	89,420,934,438△
株主資本	6.7	33,579,782,808	6.7	33,103,461,091	5.6△	476,321,717△
資本金	2.7	13,500,000,000	2.7	13,500,000,000	2.3△	0
資本準備金	2.7	13,500,000,000	2.7	13,500,000,000	2.3△	0
剰余金	1.3	6,579,782,808	1.3	6,108,461,091	1.0△	476,321,717△
その他利益剰余金	1.3	6,579,782,808	1.3	6,108,461,091	1.0△	476,321,717△
繰越利益剰余金	0.8	4,078,178,610	0.8	6,395,708,028	1.1△	2,321,530,418△
繰越利益剰余金	0.5	2,506,604,198	0.5	492,747,934	0.1△	2,997,852,132△
(純資産合計)	6.7	33,579,782,808	6.7	33,103,461,091	5.6△	476,321,717△
負債・純資産合計	100	504,012,350,146	100	592,956,962,867	100△	88,944,612,721△

(単位:円、%)

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

科目	第10期 (平成28年度)		第9期 (平成27年度)		増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	金額(D=C/A×100)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,365,436,964△	96,775,142,684	205,140,579,648△	212.0		
税引前当期純利益	1,588,001,379△	1,699,476,672	3,287,477,651△	193.4		
減価償却費	6,914,331,348	5,584,552,380	1,329,778,968	23.8		
退職給付引当金の増減額(△は減少)	581,714,257	1,069,384,805△	487,670,548△	45.6		
貸与引当金の増減額(△は減少)	2,388,844	654,992	3,043,836△	461.7		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,323,225	4,888,652	1,434,573△	22.8		
回収済み貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,272,940	522,285	1,750,655	335.2		
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	276,292,000	276,292,000	552,684,000△	200		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,741,760	1,116,800	6,624,960	593.2		
受取利息及び受取配当金	488,980,431△	431,710,066△	57,270,365	13.3		
支払利息	85,051,690	92,924,834△	7,873,144△	8.5		
固定資産売却損	438,726,812	631,761,855△	193,035,043△	30.6		
固定資産売却益	63,548,566	0	63,548,566	-		
投資有価証券売却損	67,354,800	0	67,354,800	-		
売上債権の増減額(△は増加)	28,687,661,584△	5,026,813,678	23,660,847,906	470.7		
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,916,391,400	2,916,391,400	5,832,782,800	200		
仕入債権の増減額(△は増加)	114,915,028,680	85,043,429,812	199,958,458,868△	235.1		
貯蔵品の増減額(△は増加)	138,323,402	141,892,148	3,568,746△	2.5		
受託業務前払金の増減額(△は増加)	2,207,979,184	15,302,087,159△	13,094,107,975△	58.6		
前払金の増減額(△は増加)	516,537,074	57,791,879	458,745,195	79.3		
仕入債務の増減額(△は減少)	96,519,841	3,098,337,487	3,001,817,646△	96.9		
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,972,438,700	2,949,565,100	14,922,003,800△	505.9		
受託業務前受金の増減額(△は減少)	2,675,159,016△	16,180,335,530	13,505,176,514△	83.5		
前受金の増減額(△は減少)	77,673,730	75,021,280	2,652,450	3.5		
その他	982,056,783	326,157,235	655,899,548	201.1		
小計	109,943,752,882△	94,057,694,097	204,001,446,899△	216.9		
利息及び配当金の受取額	489,585,806	431,363,127	58,222,679	13.5		
利息の支払額	2,111,976,825△	1,896,233,986△	215,742,839	11.4		
法人税等の支払額	44,075,121	1,252,577,728	1,296,652,849△	103.5		
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,734,258,463△	4,396,484,761	337,773,702	7.7		
有形固定資産の売却による収入	4,686,281,191	4,058,963,265	627,317,926	15.5		
投資有価証券の取得による支出	229,685,734	342,558	229,343,176	-		
その他	27,577,000	0	27,577,000	-		
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,001,946,027	337,964,054	77,778,048△	23.0		
道路建設関係長期借入れによる収入	100,199,500,000	109,243,054,104	208,245,000,131△	190.6		
道路建設関係保証債発行による収入	69,853,594,200	99,112,000,000	1,087,500,000	1.1		
長期借入れによる収入	0	4,900,000,000	4,900,000,000	100		
長期借入金の返済による支出	2,033,240,000	4,333,360,000	2,300,120,000	53.1		
道路建設関係長期借入金の減少額(△は減少)	104,445,000,000	20,317,000,000	84,128,000,000	414.1		
道路建設関係借入金の減少額(△は減少)	162,522,673,333	0	162,522,673,333	-		
リース債務返済による支出	0	54,080,496	54,080,496	100		
その他	54,126,894	0	54,126,894	-		
現金及び現金同等物に係る増減額	1,721,442△	54,785	1,776,227	-		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	4,630,950,936	8,071,371,874	3,440,417,958△	42.6		
現金及び現金同等物の期首残高	57,544,166,338	49,472,794,464	8,071,371,874	16.3		
現金及び現金同等物の期末残高	62,176,120,294	57,544,166,338	4,630,950,916	8.0		

(別表4) 株主資本等変動計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	6,595,709,025	△ 492,247,934	6,103,461,091	33,103,461,091	33,103,461,091
会計方針の変更による累積的影響額					△ 435,165,955	△ 435,165,955	△ 435,165,955	△ 435,165,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	6,595,709,025	△ 927,413,889	5,668,295,136	32,668,295,136	32,668,295,136
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩				△ 2,521,530,415	2,521,530,415	-	-	-
当期純利益					911,487,672	911,487,672	911,487,672	911,487,672
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 2,521,530,415	3,433,018,087	911,487,672	911,487,672	911,487,672
当期末残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	4,074,178,610	2,505,604,198	6,579,782,808	33,579,782,808	33,579,782,808

東京都住宅供給公社

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都住宅供給公社
- (2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都住宅供給公社(以下「公社」という。)は、地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づき、昭和41年4月に設立された特別法人であり、住宅を必要とする都民に対して賃貸住宅等を供給し、もって都民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 公社住宅の管理事業
- イ 公社住宅の建設事業
- ウ 都営住宅等の管理委託事業
- エ その他の受託事業
- (2) 都との関係

ア 資本金の出資

都は、資本金1億500万円の全額を出資している。

イ 補助金及び負担金

都は、公社に対して、表1のとおり、平成25年度は14億3,202万5千円、平成26年度は10億6,171万5千円の補助金を交付している。また、団体共済都負担金を平成25年度は2億2,166万5千円、平成26年度は2億3,990万5千円を負担している。

ウ 都営住宅等の管理委託等

都は、公社に対して都営住宅等管理業務(入居者募集業務、修繕業務)等を、表2のとおり委託しており、平成25年度は483億8,190万5千円、平成26年度は546億1,543万5千円を支出している。

エ 公の施設の管理運営

都は、東京都営住宅条例(平成9年東京都条例第77号)第96条に基づき、公社を指定管理者(地方自治法第244条の2第3項)として、都営住宅等の入居者管理業務、収納業務及び設備保守点検業務等を委託しており、平成25年度は78億8,182万5千円、平

成26年度は8億1,876万余円を支出している。

(表1) 補助金及び負担金の状況

事業名	内容	(単位:円)	
		平成25年度	平成26年度
都民住宅供給助成事業地代等補助	都民住宅制度要綱に基づき、公社が建設する都民住宅について、その建設に要する費用等を補助する。	108,607,611	108,417,459
都民住宅供給助成事業家賃対策補助(施行型)	住宅の家賃の減額に基づき、都民住宅の家賃の減額に要する費用を補助する。	421,116,000	304,379,000
都民住宅供給助成事業家賃対策補助(借上型)	東京都住宅供給公社が賃貸住宅の建設事業に係る特定優良賃貸住宅家賃減額補助金交付要綱に基づき、公社建設事業により供給する特定優良賃貸住宅(広さ、設備など一定の基準で建設された良質な都民住宅)の家賃の減額に要する費用を補助する。	369,486,274	262,362,846
公社賃貸住宅建替事業に係る特定優良賃貸住宅家賃減額補助	東京都住宅供給公社が賃貸住宅建替事業の高齢低所得世帯等及び生活保護世帯の家賃減額に要する費用に對する補助金交付要綱に基づき、高齢低所得世帯等に対して家賃の減額に要する費用を補助する。	4,133,000	2,467,000
建替高齢低所得者家賃対策補助	東京都住宅供給公社が賃貸住宅建替事業の高齢低所得世帯等及び生活保護世帯の家賃減額に要する費用に對する補助金交付要綱に基づき、高齢低所得世帯等に対して家賃の減額に要する費用を補助する。	190,327,500	156,808,000
優良民間賃貸住宅等利子補給金	都民住宅制度要綱に基づき、賃貸住宅の建設費用を住宅金融支援機構の借入金で充てる場合、償還利子に対し利子補給する。	216,356,213	202,782,165
都市居住再生促進事業補助	都市居住再生促進事業補助金交付要綱に基づき、都心共同住宅供給事業に係る建築物の建設に要する整備費の一部を補助する。	30,000,000	24,500,000
医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業補助金交付要綱に基づき、医療系・介護系併設事務所の設置に要する整備費の一部を補助する。	77,000,000	-
共同住宅併設型地域密着型サービス等整備促進事業	共同住宅併設型地域密着型サービス等整備促進事業補助要綱に基づき、サービス付き高齢者向け住宅のエレベーター設置に要する整備費の一部を補助する。	15,000,000	-
補助金計		1,432,026,598	1,061,716,470
団体共済都負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、都は基礎年金拠出金に係る負担に要する費用等を負担する。	221,660,932	239,902,807
合計		1,653,687,530	1,301,619,277

(表2) 委託業務の実績

委託業務の内容	委託局名	(単位:円)	
		平成25年度	平成26年度
東京都営住宅等管理業務		36,446,139,606	40,924,788,830
都営住宅移管修繕業務		50,319,436	-
東雲住宅外2住宅管理業務等委託		73,228,413	74,291,384
大島町における台風に伴う被災による避難者の都営住宅等受入れに係る入居支援業務		8,916,377	-
長白自動車保管場の取壊しに係る業務	都庁整備局	-	12,413,471
都営住宅建設に係る工事監理業務		221,172,000	254,944,800
都営住宅等除却工事		1,948,273,419	1,821,377,697
都民住宅に係る業務委託		97,417,437	64,021,986
都営住宅メンテナンス事業		1,959,142,966	1,601,784,031
都営住宅耐震診断・耐震改修事業		5,796,870,123	7,995,701,917
総務局職員住宅の補修業務	総務局	67,341,420	57,530,028
交通局職員住宅の補修業務	交通局	39,842,164	49,715,085
水道局職員住宅等の補修業務	水道局	89,209,831	135,389,714
下水道局併設管理業務	下水道局	37,950,377	5,494,539
下水道局職員住宅の補修業務	下水道局	35,644,158	30,850,667
教職員住宅維持補修業務	教育庁	5,430,999	4,686,427
都立学校施設維持管理業務		1,505,004,287	1,582,439,450
合計		48,381,903,013	54,615,430,026

(3) 組織

公社は、事務所を渋谷区神宮前五丁目53番67号に置き、平成27年3月31日現在、役員6名(理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事1名)(うち非常勤1名)及び職員596名(うち都派遣職員10名)で、本社7部、16窓口センター及び1出張所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成25年度(平成25.4.1~平成26.3.31)及び平成26年度(平成26.4.1~平成27.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 都市整備局 平成27年10月15日及び同年11月5日
- (2) 公社 平成27年10月16日から同年11月4日まで